

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	371,690	307,924	518,451
経常損失 () (千円)	1,383,604	623,088	1,230,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	537,207	1,476,055	737,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	392,212	1,498,928	777,978
純資産額 (千円)	12,393	1,122,497	373,414
総資産額 (千円)	13,406,293	5,678,973	13,091,183
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.40	25.82	12.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.0	19.7	2.9

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.40	2.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため記載しておりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（子会社の異動）

Red Planet Hotels(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Two(Thailand)Limitd
Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited
Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited
RPJ名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合
合同会社RPJ 1
合同会社レッド・プラネット・アンカン

第2四半期連結会計期間において、上の子会社株式又は出資持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（親会社の異動）

当社は、当第3四半期連結会計期間において、EV 0 FUND LLCより、同社の行った公開買付けの結果、応募のあった当社株式の全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、当社の総株主の議決権に対する同社の所有する議決権の割合が50%超となったため、同社は新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、同社の親会社であるEVO FUNDも、同社を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりましたが、その後EV 0 FUND LLCが有する当社株式の全てがEVO FUNDに譲渡された結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社の親会社はEVO FUNDのみとなっております。

また、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主であったRed Planet Holdings Pte. Ltd.（以下「RPHP」といいます。）は、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、RPHPの親会社であるRed Planet Hotels Limitedも当社の親会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、9月に上限が緩和されるまで引き続き全世界からの個人旅行者の入国制限措置がとられており、訪問客の数は当第3四半期連結累計期間において概ね上限1日2万人のまま推移しました。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で17.2%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高307百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失692百万円（前年同期は営業損失1,085百万円）、経常損失623百万円（前年同期は経常損失1,383百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失537百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,412百万円減少いたしました。

流動資産は503百万円となり、前連結会計年度に比べて342百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が210百万円及び売掛金が58百万円減少したためであります。

固定資産は5,175百万円となり、前連結会計年度に比べて7,069百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が6,483百万円及び投資その他の資産が585百万円減少したためであります。

負債合計は4,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,908百万円減少しております。これは主に、流動負債が656百万円及び固定負債が8,251百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,476百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,237,948
計	228,237,948

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式の発行可能株式総数は、228,237,948株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,192,187	57,192,187	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	57,192,187	57,192,187	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	57,192,187	-	0	-	1,334,745

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。
 なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の主要株主に異動がありました。
 異動後の内容は以下のとおりであります。

(2022年9月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
エボファンド (EVO FUND)	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、 カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ、 インタートラスト・コーポレート・サービス (ケイマン) リミテッド方 (c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands)	40,025,483	70.01

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 18,700	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 57,008,800	570,088	-
単元未満株式	(普通株式) 164,687	-	-
発行済株式総数	57,192,187	-	-
総株主の議決権	-	570,088	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラ ネット・ジャパン	東京都品川区西五反田 一丁目9番3号	18,700	-	18,700	0.03
計	-	18,700	-	18,700	0.03

(注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計は、当第3四半期会計期間末日現在、19,635株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,354	203,965
売掛金	69,013	10,752
その他	373,356	294,886
貸倒引当金	10,911	6,067
流動資産合計	845,812	503,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,133,026	11,247
信託建物及び信託構築物(純額)	1,390,455	1,342,394
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,666,549	-
建設仮勘定	1,748,087	2,206,350
その他(純額)	139,168	33,783
有形固定資産合計	11,275,972	4,792,461
無形固定資産	1,005	458
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,408,466	818,740
貸倒引当金	440,073	436,223
投資その他の資産合計	968,393	382,516
固定資産合計	12,245,371	5,175,437
資産合計	13,091,183	5,678,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	354,040
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,104,350
未払法人税等	61,325	60,216
その他	1,875,151	921,230
流動負債合計	4,096,480	3,439,838
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,109,446
リース債務	7,393,407	-
その他	432,013	7,192
固定負債合計	9,368,117	1,116,638
負債合計	13,464,597	4,556,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	3,087,667	3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,389,462
自己株式	139,181	139,378
株主資本合計	313,442	1,162,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,424	44,551
その他の包括利益累計額合計	67,424	44,551
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	373,414	1,122,497
負債純資産合計	13,091,183	5,678,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	371,690	307,924
売上原価	128,762	170,305
売上総利益	242,928	137,619
販売費及び一般管理費	1,328,820	830,045
営業損失()	1,085,892	692,426
営業外収益		
受取利息	6,451	821
為替差益	-	117,643
助成金収入	14,860	5,963
その他	10,809	1,563
営業外収益合計	32,120	125,991
営業外費用		
支払利息	158,127	56,653
為替差損	166,544	-
その他	5,161	-
営業外費用合計	329,833	56,653
経常損失()	1,383,604	623,088
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,867,218
新株予約権戻入益	-	2,820
受取和解金	38,000	-
債務免除益	-	26,711
その他	-	9,249
特別利益合計	1,228,324	2,906,094
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	804,961
減損損失	377,588	-
和解金	2,800	1,000
特別損失合計	380,388	805,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	535,668	1,477,043
法人税等	1,539	988
四半期純利益又は四半期純損失()	537,207	1,476,055
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	537,207	1,476,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	537,207	1,476,055
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	144,995	22,873
その他の包括利益合計	144,995	22,873
四半期包括利益	392,212	1,498,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,212	1,498,928

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックはピークを越え、国内や海外旅行が回復に向かっておりますが、日本では海外からの旅行客数がコロナ以前と比べ激減している状態が続いており、当社グループではホテル事業の縮小を余儀なくされました。運営中の国内ホテルについては、日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっており、国内の行動制限が緩和されるなか、引き続き安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

ホテル事業の見直し

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル及び当社グループが保有する札幌のホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。フィリピンにおいても、撤退を視野に早急に検討を進めてまいります。

資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。

コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」、「レッドプラネット広島」、および「レッドプラネット東京浅草」のリース契約を解除いたしました。この他、当社グループで保有・運営していた「レッドプラネット札幌すすきの南」についても不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

新規事業の立ち上げ

新たな収益源として、ホテル事業以外のビジネス分野で新規事業への参入を検討してまいります。具体的な計画は今後策定いたしますが、将来の成長が見込まれるWeb3.0やその他のデジタル関連事業の開始を検討いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

2022年5月2日付で、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited及びRed Planet Hotels Six(Thailand)Limitedの6社の株式及び債権が充てられることとなりました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったタイ子会社6社を、連結の範囲から除外しております。

また、当社は、2022年6月30日付で、一般社団法人Hotel Core Capitalとの間で、連結子会社であったR P J名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合、合同会社R P J 1及び合同会社レッド・プラネット・アンカンの3社の出資持分の譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった当該3社を、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

開示事項の経過

2022年8月15日に提出致しました第24期第2四半期に係る四半期報告書において、「当社連結子会社株式の売却に関する覚書締結」を重要な後発事象として開示し、その後当社と買主予定者との間で株式売買契約締結に向けて協議を進めてまいりましたが、最終的な合意に至らないまま同覚書の失効期限を迎え、同覚書が失効致しました。

これに伴い、当社連結子会社であるRed Planet Hotels Manila Corporationは、引き続き当社の連結子会社として存続することとなりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Red Planet Hotels Philippines Corporation	1,483,263千円	1,621,114千円
この内、以下の会社より再保証を受けている金額は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Red Planet Hotels Limited	1,483,263千円	1,621,114千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	361,492千円	140,772千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月31日開催の第22期定時株主総会の決議により、2021年5月7日付で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,096,887千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

また、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5,404,495千円をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替えたその他資本剰余金の全額を欠損填補のため繰越利益剰余金に振り替えました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円40銭	25円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	537,207	1,476,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	537,207	1,476,055
普通株式の期中平均株式数(株)	57,176,784	57,173,868

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン
取締役会 御中

監査法人やまぶき
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の見込みが立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

